

事業番号	02 02 10	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難対策ICT活用モデル事業費			担当課	部局	企画振興部	
				課・局・室	情報政策課		
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実 4 地域情報化の推進			実施期間	H28	~ H28
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-2 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (カ) 観光の振興 4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保					

1 事業の概要

目指す姿	ICTを活用した山岳遭難対策システムを構築し、登山者の安全対策を推進する。 また、登山者の位置情報を集積、ビッグデータ化し、施策の基礎データ等として活用することにより、更なる山岳観光振興につなげる。 成果目標：山岳遭難対策システム利用者数：5,000人										
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 長野県が山岳遭難者数全国最多(平成26年遭難者総数全国2,794人中、長野県301人)。 登山者数の増加に伴い、山岳遭難者数も増加傾向。 										
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 山岳観光振興を図り、インバウンドを強化する上で、県が、山岳遭難対策と登山者の情報発信環境を整備する必要がある。					県民との協働による実施：実施は困難				
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)										
	山岳遭難対策システム利用者数 5,000人										
	② 事業内容 (単位：千円)										
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		H28 (予算案)				
	山岳遭難対策ICT活用モデル事業補助金	補助金	・アプリケーション等に登山計画を掲載する民間事業者等へ登山者の位置情報を提供するシステムの構築に対する補助 補助先(山岳関係団体)		9,125	7,926					
合計			0	9,125	7,926						
事業コスト	区分(単位：千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標
	当初予算			9,125	7,926	目標			成果	達成状況	
	補正予算					山岳遭難対策システム利用者数					
	合計(A)	0	0	9,125	7,926	5,000人					
	一般財源			9,125	7,926						
	県債										
	国庫支出金										
	その他	0	0	0	0						
	決算額(B)										
概算職員数(人)			0.50	0.50							
概算人件費			4,129	4,129							
概算事業費(B(A)+C)	0	0	13,254	12,055							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)					
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善											
要求からの主な変更点	事業内容の見直しに伴い、システム構築経費を減額										